

■ 法人の皆さまへのサービス

中堅・中小企業への資金供給

三井住友銀行では、中堅・中小企業のお客さまの資金ニーズに対して積極的な資金供給を果たし、経営改善に向けた取り組みをサポートすることが社会的責務であると考え、お客さまの個々の状況をきめ細かく把握して円滑な資金供給や各種ご提案を行うなど、金融円滑化および経済活性化への取り組みを適切かつ積極的に行っています。

具体的には、無担保・第三者保証不要でのご融資が可能な融資商品であるビジネスセレクトローンを、多くのお客さまにご利用いただいています。

また、ビジネスセレクトローンとあわせて、信用保証協会保証付融資についても、各地の信用保証協会との間で三井住友銀行独自の提携保証をご用意する等、お客さまの資金ニーズに対応しています。

三井住友銀行では今後も引き続き、日本経済を支える中堅・中小企業のお客さまへの積極的な資金供給・経営支援に取り組んでいきます。

創業・新規事業開拓、成長企業への支援

三井住友銀行では、成長企業のお客さまを支援する専門部署を本部内に設置しており、SMBCベンチャーキャピタルやSMBC日興証券等と連携し、成長企業向けの投融資、株式公開支援、大企業とのアライアンス支援等、お客さまの成長ステージに合わせたソリューションを提供していきます。

成長企業のお客さま向け融資の強化を目的に取り扱いを開始した「成長性評価融資」では、クラウド・コンピューティングやライフサイエンス関連等の企業へ融資を行いました。また、テクノロジー系ベンチャー企業を創業期から支援することを目的に、平成24年4月に設立したNECグループとの共同ベンチャーファンドでは、次世代半導体やIT関連等の企業へ投資を行っています。その他、平成24年11月には大阪大学等と協働し、大学発ベンチャーの創出と育成を目的とした新産業創出協働ユニットを設置する等、三井住友銀行は、グループ会社に加え、さまざまな外部機関と連携しながら成長企業の支援に努めていきます。

株式公開支援(IPOナビゲーター)

更に、株式公開を検討しているお客さまに対し継続的かつ総合的な支援を可能とすべく、三井住友銀行とSMBC日興証券は、会員制無料情報提供サービス「IPOナビゲーター」

を平成22年7月より共同運営しています。提携先のアドバイザー企業10社、協賛企業2社からも協力をいただくことでIPOに必要な情報をワンストップでご提供できるプラットフォームとなっており、平成25年9月末現在、約700社のお客さまにご入会いただいています。また、平成25年11月には第7回、8回目となる「IPOセミナー」を東京、名古屋にてそれぞれ開催しました。セミナーでは、SMBC日興証券が主幹事を務め平成25年4月に東証マザーズへ株式公開された、株式会社オークファンの武永社長を講師に招き、「上場体験談」をお話いただき、大変盛況なものとなりました。引き続き、三井住友銀行とSMBC日興証券は株式公開志向を持つお客さまを支援していきます。



環境・リスク対応・食の安全等、企業ニーズに対応したソリューション開発

省資源・省エネルギーや地球温暖化等の環境問題への対応や、自然災害発生時の対策、食の安全性確保等、お客さまを取り巻く課題は年々多様化しています。

三井住友銀行では、このような課題にいち早く対応されているお客さまを支援するため、平成18年に、環境マネジメント認証を取得された中小企業の取り組みを支援する「SMBC-ECOローン」の取り扱いを開始しました。その後、グループ会社等の評価機関を通して、お客さまの環境配慮の取り組み状況を評価する「SMBC環境配慮評価融資/私募債」、お客さまが所有・建設するビルディングの環境性能やリスク対策を評価する「SMBCサステナブルビルディング評価融資/私募債」等を開発し、環境認証の取得状況の確認だけでなく、具体的な環境経営を評価する商品を取り扱っています。

また、食の安全・安心や農業への取り組みを評価する

「SMBC食・農評価融資/私募債」や地震や洪水等の有事におけるお客さまの事業継続への取り組みを評価する「SMBC事業継続評価融資/私募債」、環境(E)・社会(S)・ガバナンス(G)の取り組みを評価する「SMBCサステナビリティ評価融資/私募債」など、環境以外の先進的な企業の取り組みを評価する商品も取り扱っています。

今後もこのようなソリューションの開発を通じ、先進的な取り組みを行うお客さまを支援していきます。

金融円滑化への取り組み 基本方針

三井住友銀行は「金融円滑化に関する基本方針」に基づき、真摯かつ丁寧な顧客対応、円滑な資金供給、コンサルティング機能の発揮に努めていきます。

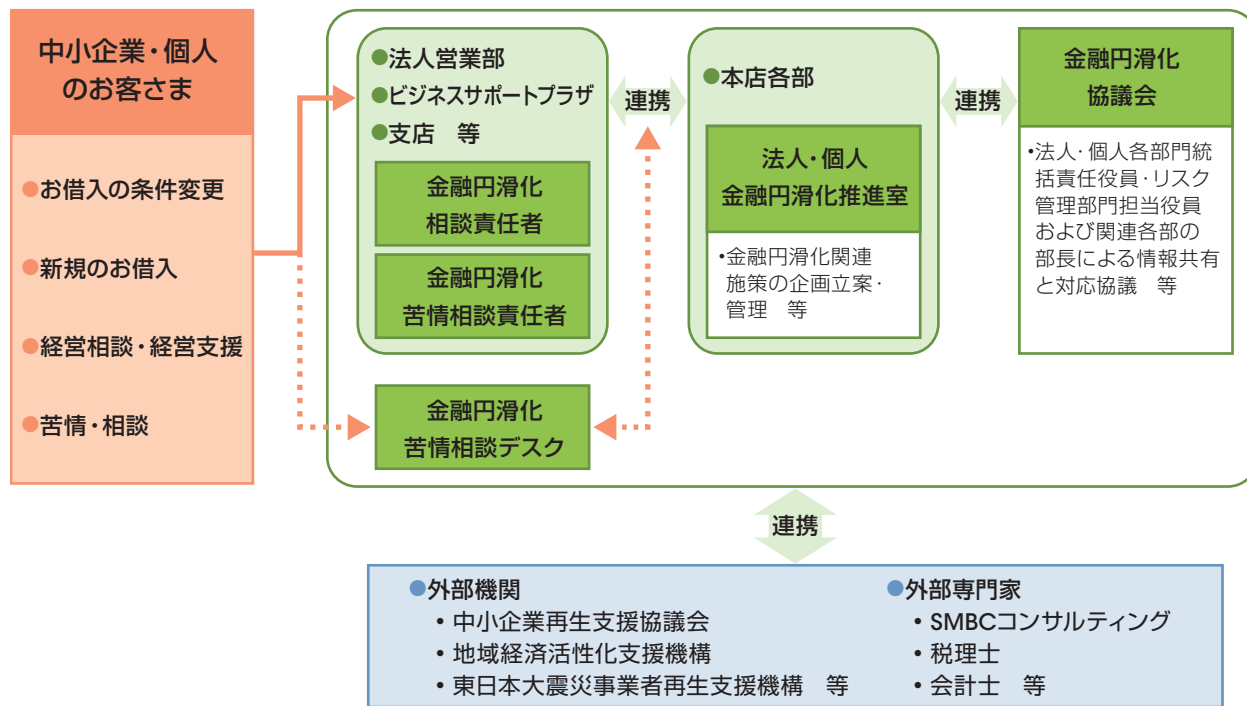
特に、金融円滑化法期限到来(平成25年3月)以降も、三井住友銀行の融資スタンスに不安を持たれることのないよう、お客さまへの説明を確り行いつつ、金融の円滑化に全力をあげて取り組んでいきます。

《金融円滑化に関する基本方針》

- ①新規融資・貸付条件変更等のお申し込みに対する適切な審査を実施します
- ②お客さまに対する経営相談・経営指導及びお客さまの経営改善に向けた取り組みに対する支援を適切に実施します
- ③お客さまの事業価値を適切に見極めるための能力向上に努めます
- ④新規融資・貸付条件変更等のご相談・お申し込みに対してお客さまへの説明を適切かつ十分に実施します
- ⑤新規融資・貸付条件変更等のご相談・お申し込みに対するお客さまからのお問合せ、ご相談要望及び苦情に適切かつ十分に対応します
- ⑥貸付条件変更等のお申し込みや、第三者機関等を通じた各種お申し出等に当たっては、関係する他の金融機関等がある場合には緊密な連携を図ります

態勢整備

三井住友銀行では、営業店と本部が一体となってコンサルティング機能の発揮に取り組んでいきます。



経営改善・事業再生・業種転換等の支援

三井住友銀行では、中小企業金融円滑化法終了後も円滑な金融仲介機能の発揮に一層努めるとともに、お客さまが抱える経営課題にも目を向け、それぞれの経営課題やライフステージに応じた最適な解決策をお客さまの立場に立って提案させていただき、十分な時間をかけて実行支援するなど、コンサルティング機能の一層の発揮に努めていきます。

具体的には、お客さまの資金調達や経営課題解決のニーズにお応えするために、各種ローン商品を豊富に取り揃えているほか、後述の業務斡旋や海外進出、事業承継サポート(12ページの「事業承継・資産承継サポート」をご参照)といった各種ソリューションをご用意しています。また、外部専門家*1や外部機関*2等とも適宜連携しつつ、経営改善計画の策定サポートや経費節減・資産売却等の経営改善アドバイス等を通じて、お客さまの経営改善や事業再生等を支援してまいります。

*1 SMBCコンサルティング、税理士、会計士等

*2 中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構等

特に、東日本大震災により被災されたお客さまに関しましては、いわゆる二重債務問題の解決に向け、東日本大震災事業者再生支援機構や産業復興機構とも連携し、最適なソリューションの提案・実行支援を行ってまいります。

業務斡旋への取り組み

三井住友銀行の「業務斡旋」は個別にお客さま同士をご紹介するほか、多数のお客さまを大企業の購買窓口等に集中的にご紹介する「一括マッチング」等、お客さまのニーズに合う新しいビジネスパートナーの紹介に努めています。

グローバル化を背景に、新たな海外マーケットへの販路拡大や新興国を中心とした仕入先の拡大、新たなパートナーとの連携等多様なニーズがますます高まっています。

三井住友銀行ではこうしたグローバルな業務斡旋ニーズに対応すべく、平成24年より海外非日系企業とのビジネスマッチング「グローバル業務斡旋」を開始しました。海外非日系企業との業務斡旋を通じてお客さまの海外事業展開のサポート、およびソリューションの提供を行っています。現在はアジアの一部地域での取り組みとなっていますが、お客さまの幅広いニーズに対応すべく対象国の拡大を進めており、SMFGの内外ネットワークを活用したグローバルな業務斡旋を通じてお客さまを支援してまいります。

キャリア教育支援

平成23年4月の大学設置基準の改定を受け、各大学において、「職業指導(キャリア教育)」の充実が図られていく中、三井住友銀行は「大学のキャリア教育の充実ニーズ」と、「お客さまの産学連携ニーズ」の橋渡しに力を入れています。具体的には、各大学とキャリア教育支援で連携し、三井住友銀行のお客さまに講師となってお客さまから「新商品開発等のマーケティング」に関する課題が提示され、学生と企業担当者がその解決に向けた提案を共同で考える課題解決型授業や、お客さまが業界動向や事業内容についてレクチャーする授業です。

参画企業との実践的な学びを通じて、学生は社会への関心を高め、「発信力・傾聴力等のチームで働く力」「課題発見力・創造力等の考え抜く力」など社会で求められる能力を鍛える一方で、お客さまからは、CSRの取り組み強化に加え、学生ならではの斬新な発想・アイデアが新たなビジネスチャンスのヒントになる、とのお声をいただいています。

今後も、業種の枠を越えた連携のご支援を通じ、お客さまの事業の発展に貢献してまいります。

海外進出への支援

海外へ進出するお客さまが増加する中、商慣習や文化、各種制度のご案内のみならず、資金調達や資金管理等、お客さまのニーズはますます高まっています。

三井住友銀行では、「グローバル・アドバイザリー部」が、各国経済概況等海外情報の提供、中国・アジア・欧米等の各国別セミナーの開催等を通じ、お客さまの課題解決に向けたきめ細かい対応を行っています。また、既にグローバルに事業展開をされているお客さまには、事業拡大や事業再編等のニーズに対して、質の高いサポートやソリューションの提供を行っています。更に、貿易取引に関する各種アドバイスや実務セミナーの開催を通じてお客さまの外国為替取引全般に対するサポートも実施しています。



グレーターチャイナ地域における取り組み

三井住友銀行では、グレーターチャイナ地域(中国大陸、香港、台湾)を重要マーケットと位置付け、同エリアにお

ける、お客さまのニーズに応えるため、内外一体となって円滑で質の高いサービスの提供ができる体制の整備を進めています。

三井住友銀行(中国)有限公司は、業種ごとの知見を集約し、よりきめ細かな情報提供を行うべく、その先駆けとして、「コーポレートビジネス推進部」を北京に設置しました。平成25年9月に中国(上海)自由貿易試験区が設立されるなど、中国における金融の自由化は益々進むものと考えており、それらの変化に確りと対応できる体制の整備を行っていきます。

また、人民元ビジネスについては、更に国際化が進み、通貨の取扱地域はアジアのみならず、欧米地域にも拡大しています。三井住友銀行は、トランザクション・ビジネス本部、香港に設置している華南ビジネス推進室を中心に、タイムリーな情報・サービスの提供を行っていきます。

平成25年5月より、三井住友カードの中国現地法人である泉櫻情報諮詢(上海)有限公司は、中国に進出するサービス・小売事業のお客さまに対して、日本品質でのカード関連コンサルティング事業の取り扱いを開始し、三井住友銀行(中国)有限公司は、同社と連携し、SMFGで、中国にてB to Cビジネスを展開するお客さまへのサポートを強化しています。

今後も、三井住友銀行は、SMBC日興証券、三井住友ファイナンス&リース、SMBCコンシューマーファイナンス等、グレーターチャイナ地域に進出しているSMFGグループ会社とも連携し、国内外一体で更なるサービスの向上に努めていきます。

地域の活性化への取り組み

地方自治体や地域金融機関との取り組み

経済環境の変化に伴い、地方自治体および地域金融機関が果たすべき役割も多様化し、地域の産業振興や地元企業の海外進出支援に対する期待がますます高まっています。地方自治体・地域金融機関にとっても、海外を含めた幅広いネットワークと正確でタイムリーな情報収集が必要になっています。SMFGでは、このようなニーズに対して、国内外のネットワークを利用した各種サービスの提供を行う等、地方自治体・地域金融機関との連携に取り組んでいます。

医療関連産業の集積を図る神戸市、成長産業の育成に戦略的に取り組んでいる北九州市においては、地域の産業振興に構想段階から積極的に関与しています。平成20年に産業振興に関する協力協定を締結した宮城県をはじめとし

て、東日本大震災で被害を受けた地方自治体に対しても、各県が掲げる復興計画に応じて復興を金融面から支援すべく、引き続き活動を行っていきます。また、平成22年以降、みなと銀行、関西アーバン銀行、三重銀行ほか6行と海外事業支援に関する業務提携を締結しています。

Topics

◆神戸医療産業都市

神戸市では、医療関連産業の集積を図る「神戸医療産業都市(神戸クラスター)」を推進しています。本件は、阪神淡路大震災の復興事業として始まったもので、産学官の連携によって、「高度専門病院群」「先端医療研究拠点」「スーパーコンピュータ『京』」に代表される高度計算科学施設をポートアイランドに集積し、医薬品・再生医療・医療機器などの臨床応用・実用化に取り組んでいるものです。平成26年以降IPS細胞を使って網膜を再生する世界初の臨床研究も予定されています。また、国家的プロジェクトでもあり、「関西イノベーション国際戦略総合特区」の一地区に指定されています。

三井住友銀行では、「神戸医療産業都市」に構想段階から深く関与し、地元企業の一員としてプロジェクトに取り組んできました。医療産業の発展は、医療水準の向上のみならず、地域経済の活性化にとっても重要な施策です。三井住友銀行は、今後とも「神戸医療産業都市」の推進に協力していきます。



◆SMBCアグリファンド

農業分野では、政府による規制緩和等の取り組みを受け、農業法人の大規模化や企業の新規参入の増加が進展しています。三井住友銀行では、農業を成長分野と捉え、SMBCベンチャーキャピタルとともに、平成25年7月に、農業分野向けファンド「SMBCアグリファンド」に対して出資を行いました。

三井住友銀行では、ファンドへの出資に加え、農業を含む成長分野向け貸出枠の設定、公的な融資保険制度の活用による、資金調達支援の強化を図っています。

また、ビジネスマッチングや日本総合研究所によるコンサルティング等のソリューションも提供しており、資金面だけでなく経営面からも日本農業の競争力強化を支援しています。